

(3) 協議事項

(ハ) NGO と ODA の広報協力の具体化について

(1) はじめに—NGO と ODA の広報協力の意義

前回の NGO 外務省連携推進委員会において確認されたとおり、国際協力に関する世論を高め、納税者へのアカウンタビリティの向上をはかり、国民参加型の国際協力を実現していくことは、NGO および ODA 双方にとって重要なことである。これまでの国際協力の成果を踏まえてその限界を乗り越え、新たな国際協力を展開していく上で NGO と ODA の連携の取り組みを積極的に広報していくこと、そして広報そのものを連携して取り組むことは、いわゆる「オールジャパン」の国際協力の発展に資するものであると考える。

(参考) 前回資料：「国際協力における市民参加・広報促進のための NGO 外務省連携—NGO からの提案」

広報協力の指針

- ・ NGO と ODA がそれぞれの専門性やリソースを活かしつつ、対等なパートナーとして広報協力を行う。
- ・ まずはフィージビリティが高く、効果が見込める広報協力のプライオリティをつけ、「出来ること」から取り組む。
- ・ 戦略的かつ継続的に取り組む。

NGO-ODA 広報協力のインスティティューションとして、「NGO 外務省広報協力タスクフォース」(仮)を立ち上げ、具体的な広報協力の実務を担当し、内容や進捗状況等につき本委員会で随時報告・検討する。

(2) 提案：フィージビリティが高く、効果が見込める NGO と ODA の広報協力の事例

① パンフレット「ODA と NGO」等の活用。

- ・ まずは外務省民援室が出している冊子「ODA と NGO」の改訂版を作成、NGO と ODA が協働で企画・編集する。ODA はもとより NGO にとっても魅力あるものとし、NGO としても各種イベントでの配布等、流布につとめる。
- ・ 次いで、他にも「ODA・日本の政府開発援助—地球の未来をつくる」(経済協力局政策課)、「ミレニアム開発目標：2015 年に向けた日本のイニシアティブ」(国内広報課)をはじめ、開発計画課、開発協力課等他の部局・課でも ODA 関連のパンフレットを出しているもので、すでに出しているものの改訂や新たな出版物についてはできるところから NGO と協力し、内容の充実と普及につとめる。
- ・ (参考)<http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/pr/pub/pamph/index.html> 等

② 外務省 ODA ホームページの活用

- ・ 「ODA と NGO」のアイコンをわかりやすく、目立つように配置する(今は非常に「控えめ」)。また、「ODA と NGO」に関する全ての情報はこのアイコンから入れるようにリンクを張る(例えば、ODA 新聞へのリンクがない)。
- ・ 「ODA メールマガジン」に NGO と ODA との連携の情報あるいは NGO の主要な情報を掲充実させる。情報の取捨選択に当たっては「タスクフォース」等で協議する。
- ・ 主なネットワーク NGO 等にリンクを張る。
- ・ 「ODA 新聞」にある「NGO+ODA」のコラムを充実させる。
- ・ 「ODA TV」にある「NGO・NPO」のコーナーを充実させる。

- ・ NGO-ODA 連携事業のグッド・プラクティスの事例集を掲載し、NGO-ODA 連携が、ODA の有効活用につながっていることを積極的にアピールする（HP に限らず、紙媒体でも行うとよい）。
- ・ (参考)<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html> 等

③ 開発教育の活性化等

- ・ 開発教育は NGO が長年取り組んできた非常に専門性の高い分野であり、国際協力への理解を促進するのみならず、未来の国際協力の担い手を育てる意味でも非常に重要な意味を持っている。
- ・ 既に NGO と JICA の間では、NGO-JICA 協議会開発教育小委員会をはじめ、研修、教材、調査等様々な形で連携がすすみ、成果をあげている。
- ・ 「開発教育／国際理解教育コンクール」において、NGO も審査に加わる、また入賞作品等についてはこれを実践にうつすために、NGO が ODA と協力して実際に教材化したり、ワークショップや研修を行ったり等普及につとめる。
- ・ 外務省作成の開発教育教材「探検しよう！みんなの地球」を NGO が協力してブラッシュアップし、実際に教室等で使える形で教材化したり、教室で実践したりできるようワークショップや研修を行ったり等普及につとめる。また、同教材の改訂版や新教材の作成に当たり NGO も協力する
- ・ 「ODA 出前講座」について、NGO と ODA の連携につき、NGO が外務省と共同で講師を派遣する。
- ・ 「ODA 民間モニター」について、NGO と ODA の連携事例の視察を充実させる。また、事前の研修や現地の視察において民間の専門家（＝NGO）の視点を入れるため、「ODA 民間モニターアドバイザー」（仮）を NGO から派遣する。Cf. JICA 開発教育海外教師研修への NGO からの「開発教育アドバイザー」の派遣
- ・ (参考) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/kaikaku/demae.html> 等

④ その他

- ・ 国際協力プラザの充実・地域展開(名古屋分室)、各種イベントの協力、各種キャンペーンへの協力、マスメディアをつうじての広報の協力等様々な協力が考えられる。

⑤ 今後について－「NGO 外務省広報協力タスクフォース」（仮）

- ・ 冒頭にも記したとおり、NGO-ODA 広報協力を実効性のあるものにするためのインスティテューションとして、「NGO 外務省広報協力タスクフォース」（仮）を立ち上げ、具体的な広報協力の実務を担当し、内容や進捗状況等につき本委員会ですぐ報告・検討する。

以上